

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 22日

上場会社名 株式会社椿本チエイン

上場取引所 東大名

コード番号 6371

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務・広報部長

大阪府

氏名 小松 達雄

TEL (06) 4790 - 0125

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	55,951	0.8	2,680	10.3	1,981	23.8
12年 9月中間期	55,505	-	2,430	-	1,600	-
13年 3月期	114,206		6,961		5,114	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年 9月中間期	128	-	0.67		-	
12年 9月中間期	△ 455	-	△ 2.37		-	
13年 3月期	464		2.42		-	

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 191,405,585 株 12年 9月中間期 191,403,665 株 13年 3月期 191,401,898 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	207,646	64,259	30.9	335.72
12年 9月中間期	202,596	66,618	32.9	348.05
13年 3月期	208,876	66,463	31.8	347.23

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 191,406,525 株 12年 9月中間期 191,404,223 株 13年 3月期 191,405,659 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	4,835	△ 4,492	△ 2,669	22,495
12年 9月中間期	2,676	△ 5,418	2,791	27,640
13年 3月期	5,968	△ 10,833	2,026	24,852

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	115,500	4,100	1,300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 79銭

企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社28社および関連会社4社で構成され、その主な事業内容はチェーンおよび伝動装置（以上、パワトラ事業）、コンベヤおよび搬送システム（以上、マテハン事業）の製造、販売等であります。

当社は、それら全事業の製造、販売、研究開発および子会社、関連会社の統括等を行っております。

各子会社および関連会社の各々の主たる事業の種類別セグメントに係る位置づけは次のとおりであります。

(1) パワトラ事業部門

- (a) 製造 当社製品・部品の一部について、(株)椿本エマソン、(株)椿本カスタムチエン、(株)椿本スプロケット（以上、連結子会社）、(株)椿本鋳工ほか1社（以上、非連結子会社）、関連会社2社が製造を担当し、当社に納入しております。
- (b) 販売 (株)椿本マシナリー、椿本西日本(株)、(株)北海道椿本チエン（以上、連結子会社）は、当社の代理店として、全国各地の需要家に対する販売を行っております。
- (c) 海外事業 北米地域は、U.S.Tsubaki, Inc.（アメリカ）、Ballantine, Inc.（アメリカ）およびTSUBAKI OF CANADA LIMITED（カナダ）（以上、連結子会社）が担当し、当社製品の輸入販売および現地生産を行っております。
- ヨーロッパ地域は、TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.（オランダ）、P.KONING B.V.（オランダ）、TSUBAKIMOTO UK LTD.（イギリス）、（以上、連結子会社）が担当し、当社製品の輸入販売を行っております。
- アジアおよびオセアニア地域は、台湾椿本股・有限公司（中華民国）、昭雅実業有限公司（中華民国）、Tsubakimoto Singapore Pte. Ltd.（シンガポール）、TSUBAKI AUSTRALIA PTY. LIMITED（オーストラリア）（以上、連結子会社）、ツバキカーベル（上海）有限公司（中華人民共和国）（非連結子会社）が担当し、当社製品の輸入販売および現地生産を行っております。
- また、天津華盛昌齒輪有限公司（中華人民共和国）（連結子会社）は、中国における減速機並びに関連部品の製造・販売を行っております。

(2) マテハン事業部門

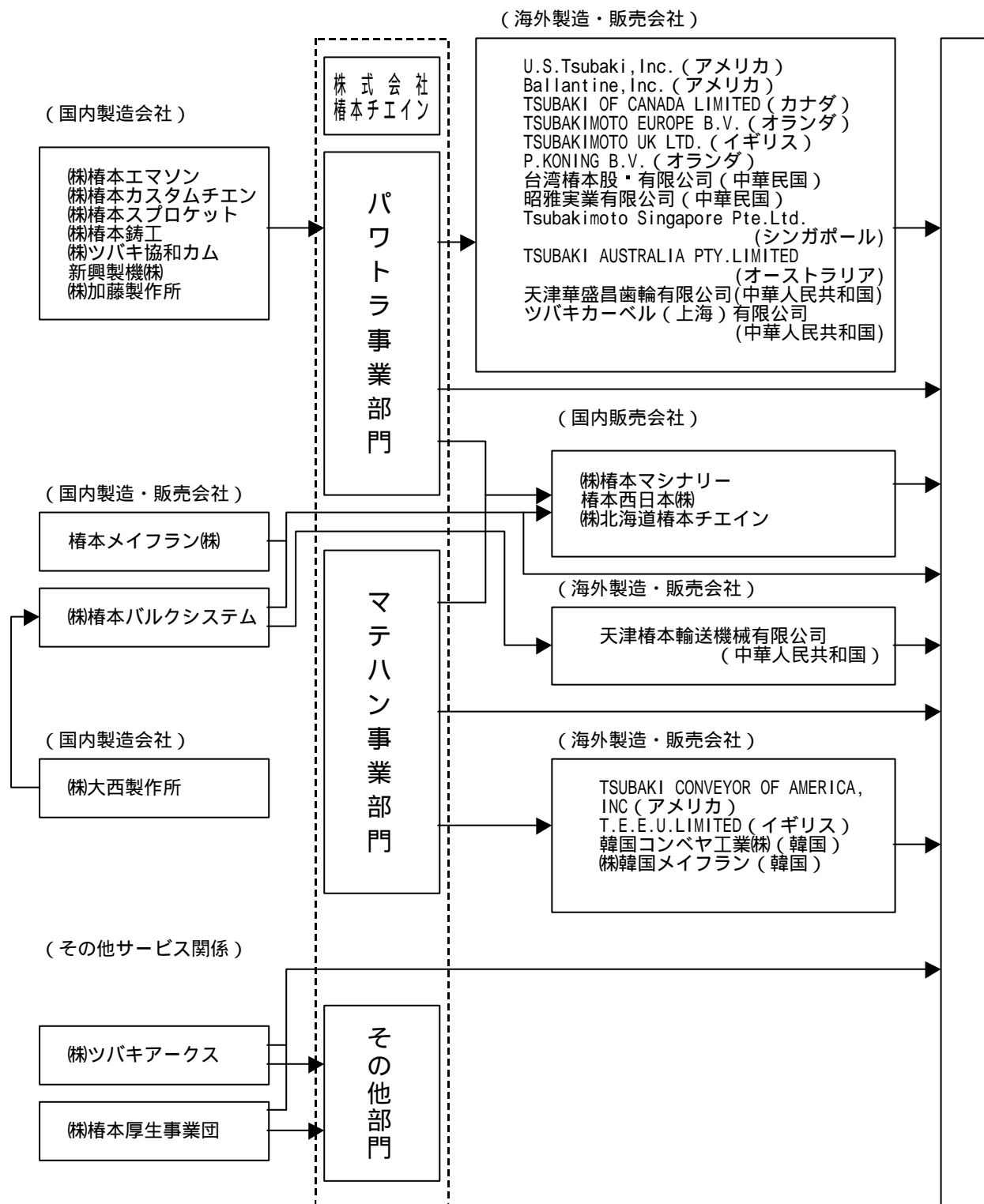
- (a) 製造・販売 (株)椿本バルクシステム（連結子会社）は粉粒体コンベヤ、また、椿本メイフラン(株)（連結子会社）はチップ・スクラップコンベヤの設計・製造・販売を行っております。
- なお、(株)大西製作所（関連会社）は、(株)椿本バルクシステムの製造下請を行っております。
- (b) 海外事業 北米地域はTSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INC.（アメリカ）（連結子会社）が担当し、当社製品の輸入販売および現地生産を行っております。ヨーロッパ地域は、T.E.E.U. LIMITED（イギリス）（非連結子会社）が、主に日系自動車会社向けの当社製品の輸入販売を行っております。韓国コンベヤ工業(株)（韓国）（連結子会社）および(株)韓国メイフラン（韓国）（非連結子会社）は、当社製品の輸入販売および韓国における各種コンベヤ、コンベヤチェーンの設計・製造・販売を行っております。
- なお、天津椿本輸送機械有限公司（中華人民共和国）（関連会社）は、中国における粉粒体コンベヤの設計・製造・販売を行っております。

(3) その他部門

その他部門のセグメントは、(株)ツバキアークス（連結子会社）、(株)椿本厚生事業団（非連結子会社）が当社グループ会社間の内部サービス、不動産の賃貸、保守、管理および保険代理業等を行っております。

以上に述べた当社グループ（当社および当社の関係会社）の事業系統図は次頁のとおりであります。

[事業系統図]



(注) ・ → 製品等の流れ

- ・ : 連結子会社 (22社)、 : 非連結子会社 (6社)、 : 関連会社 (4社)
- ・ : 現地生産を行っている子会社または関連会社

経営方針

1．会社経営の基本方針

当社グループは、「パワートランスミッションとマテリアルハンドリングの技術力を駆使して、世界の顧客にベスト・バリューを提供する」をミッションとして掲げ、顧客の価値を創造し、社会に貢献することを基本方針といたしております。

その実現に向けて国内外関係会社のグループ力の強化・結束を軸に、「従業員の創造性を尊重し、新事業領域に積極的に挑戦する」、「スピード経営を実践する」を行動指針とし、激変する世界市場を見据えた迅速かつ的確な経営を行い、世界のリーディング・カンパニーを目指してまいります。

また、「透明性を堅持し株主重視の経営を行う」の視点から、情報開示に積極的に取り組むとともにキャッシュ・フローおよびROE重視の経営を行い、株主価値の増大を図る所存であります。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題に位置付けており、利益の配分に当たっては、安定した収益基盤の確保に努めつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針に、財務体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定したいと考えております。

3．中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「マーケティング力の強化...顧客への接近」、「商品力の強化...品質最重視」、「人と組織の強化...少数精鋭組織の実現」、「財務体質の強化...キャッシュ・フロー重視の経営」を中期的な経営戦略の4つの柱として掲げております。

4．対処すべき課題

当社グループは、「強い商品にさらに集中する」、「財務体質を強化する」をコンセプトに、以下を経営の重要課題といたしております。

チェーン事業：本社工場を京都府京田辺市に竣工した工場に全面移転し、世界 No.1 のチェーンの生産・技術拠点とする。

（平成14年4月稼動）

精機事業：精機事業ユニットと(株)椿本エマソンとの統合を実現し、商品別組織体制による商品力強化と顧客密着型の販売力強化を進める。

（平成14年4月予定）

自動車部品事業：世界4極（日本、北米、ヨーロッパ、アジア）での生産・販売体制を確立し、自動車部品事業のグローバル展開を進める。

マテハン事業：顧客価値重視の商品をつくりあげ、コアビジネスを追求する。

また、環境への取組につきましては、循環型社会への移行をにらみ、環境負荷低減に向けた自主的活動を展開いたしております。（平成13年9月埼玉工場ISO14001認証取得）

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 業績全般の概況

当中間期の世界経済は、好調を続けてきた米国のIT関連産業が昨年暮れをピークに大幅な生産調整を開始し、設備投資の減退、その後個人消費も低迷に向かい、9月の米国同時多発テロ事件以降は世界同時不況の懸念さえ出てまいりました。

一方、わが国経済においても半導体、電子部品、各種製造装置などのメーカーが、米国の動きと連動するように在庫の圧縮や生産調整を始め、IT関連をはじめとする米国依存度の高い輸出関連産業など、ほぼ全産業に景気後退が波及することとなりました。

また、当社グループを取り巻く市場環境においても、情報・通信機器、電気機器、工作機械、自動車産業などの設備投資の落ち込みにより、予想以上に厳しさが増してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、事業再編計画の一環としてこれまでの事業本部制を廃止し、独立度の高い経営トップ直轄の5事業部体制に改編して、スピードと変化に柔軟に対応できる組織体制といたしました。また、顧客密着型の営業活動をさらにすすめるとともに、海外メーカーとの戦略的業務提携を実現するなど、積極的に事業戦略を展開いたしました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は559億51百万円(前年同期比0.8%増)とほぼ当初の計画を達成することができました。また、経常利益は19億81百万円(同23.8%増)、中間純利益も1億28百万円(前年同期は4億55百万円の純損失)と当初の計画を下回ったものの、前年同期に比べ増益となりました。

なお、単独の業績につきましては、売上高は388億91百万円(前年同期比0.3%減)、経常利益は17億77百万円(同40.6%増)、中間純利益は3億46百万円(前年同期は3億81百万円の純損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前利益の増加、売上債権の減少などが寄与して48億35百万円を確保できました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に引き続き京田辺新工場の建設などにより44億92百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関への借入金の返済により26億69百万円の支出となりました。

この結果、現金および現金同等物の残高は224億95百万円となり、前期末に比べ23億57百万円減少いたしました。

(3) 部門別業績の概況

【パワトラ事業部門】

チェーン事業については、商品群別に重点顧客を明確化した販売拡大策を展開して国内シェアの向上をはかるとともに、米国のレックスノルド社との戦略的業務提携に基づき一般産業用チェーンのOEM供給を実現しました。また、自動車部品事業では、ドイツのイヴィス社との自動車用タイミングチェーンの協業契約締結により欧州における生産拠点を確保し、ワールドエンジンを視野に入れたグローバルな自動車部品の供給体制を強化しました。

精機事業については、多くの主要商品が落ち込むなかでハイポイド減速機が前期並みの受注・売上を達成し、カムクラッチが欧州やアジアで伸長するなど、一部に好調な商品がみられたものの、IT関連産業や工作機械業界の不振の影響が大きく、全体としては低調な水準にとどまりました。

連結子会社の業況については、北米では景気後退が市場在庫の増加を招き、さらに設備投資が落ち込むなか、低水準のまま推移しました。また、豪州では石炭などの資源産業向けチェーンが好調に推移したものの、アセアン諸国では米国の景気後退、特にIT不況の影響が深刻化し低迷しました。欧州では緩やかな景気減速傾向のなか、比較的堅調に推移しましたが、7月以降は米国景気の影響が出始めました。

以上により、パワトラ事業部門の受注高は410億57百万円(前年同期比6.4%減)、売上高は415億21百万円(同2.9%減)、また営業利益は売上高の減少に加え、デフレ経済下の価格競争が響き、33億34百万円(同13.0%減)となりました。

【マテハン事業部門】

マテハン事業については、いち早く実施した生産拠点の統合や人員削減による体質改善に加え、得意な事業領域に絞り込んだ顧客密着型のエンジニアリング力を強化したことなどが功を奏し、黒字化を実現しました。

また、連結子会社の業況については、国内セメント業界のゴミ焼却灰のセメント化やダイオキシン対策の溶融設備向けなど環境関連の需要が旺盛で、粉粒体コンベヤを主力とする子会社が好調に推移しました。また、米国において自動車販売台数が減少するなか、シェア拡大を旨とした日系自動車メーカーの設備投資に支えられ、米国の子会社も成果を上げることができました。

以上により、マテハン事業部門の受注高は155億44百万円(前年同期比23.9%増)、売上高は141億68百万円(同13.5%増)、また売上高の増加に加え、これまでの体質改善が寄与して営業利益は6億51百万円(前年同期は1億1百万円の営業損失)となりました。

(4) 中間配当

当期の中間配当金は、利益配分に関する基本方針に基づき平成13年11月21日開催の取締役会において決定し、前中間期と同じく1株当たり3円とし、年間では6円を予定しております。

2. 通期の見通し

当下半期の経済は、IT需要の急減速に端を発した景気後退が、市場の在庫調整、生産計画の見直しへとすすみ、それが設備投資の減少、雇用調整、個人消費の減退へと波及し、今後のさらなる景気後退が懸念されます。マクロ的にはIT需要の低落にはいずれ歯止めがかかり、市場の在庫調整がすすめば再び景気を牽引するものと考えられますが、足元では米国での同時多発テロ事件が景気後退に拍車をかけ、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、「強い商品にさらに集中する」ため、京田辺新工場を名実ともに世界 No.1 のチェーンの生産・技術拠点とするとともに、精機事業の統合による体質強化を推進し、あわせて有利子負債の削減に努めて財務体質の強化をはかり、不況に強い経営体質を確立してまいり所存です。

なお、平成 14 年 3 月期の業績につきましては、上記の見通しに加え、固定資産の売却益の計上および京田辺新工場移転などに伴う費用の発生を特別損益に見込み、以下を予想しております。

1. 連結業績見通し	売上高	115,500 百万円	(前期比 101.1%)
	経常利益	4,100 百万円	(前期比 80.2%)
	当期純利益	1,300 百万円	(前期比 280.2%)
2. 単独業績見通し	売上高	80,000 百万円	(前期比 99.9%)
	経常利益	2,700 百万円	(前期比 78.3%)
	当期純利益	1,000 百万円	(前期比 684.9%)

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (13年9月30日現在)	前連結会計年度 (13年3月31日現在)	増 減 ()
(資 産 の 部)				
流動資産				
		85,304	93,983	8,678
現金及び預金		12,301	10,491	1,809
受取手形及び売掛金		28,929	35,437	6,507
有 価 証 券		16,291	22,553	6,261
た な 卸 資 産		23,186	22,612	573
繰延税金資産		1,462	1,767	305
その他の流動資産		3,311	1,355	1,956
貸倒引当金		178	234	55
固定資産				
有形固定資産				
		122,342	114,893	7,448
建物及び構築物		26,942	14,410	12,531
機械装置及び運搬具		15,625	14,867	758
工具器具備品		2,363	1,896	467
土 地		41,362	41,351	10
建設仮勘定		5,788	9,652	3,864
無形固定資産				
		1,840	960	880
投資その他の資産				
		28,418	31,754	3,335
投資有価証券		13,946	17,623	3,677
長期貸付金		24	29	5
長期未収入金		7,926	7,948	22
その他の投資		5,958	5,648	310
繰延税金資産		1,065	1,057	7
貸倒引当金		502	553	51
資産合計				
		207,646	208,876	1,230

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	期 別 当中間連結会計期間末 (13年9月30日現在)	前連結会計年度 (13年3月31日現在)	増 減 ()
(負 債 の 部)			
<u>流動負債</u>	60,819	65,374	4,555
支払手形及び買掛金	26,191	24,186	2,004
短期借入金	21,664	29,470	7,806
社債(償還1年以内)	-	100	100
未払法人税等	442	1,768	1,325
繰延税金負債	-	160	160
賞与引当金	2,393	2,442	48
その他の流動負債	10,126	7,245	2,880
<u>固定負債</u>	79,558	74,065	5,493
社 債	13,873	13,839	33
長期借入金	41,029	35,253	5,775
長期未払金	4,565	3,730	834
繰延税金負債	1,886	3,068	1,181
退職給付引当金	17,885	17,742	143
役員退職慰労引当金	318	430	112
負債合計	140,377	139,439	937
(少 数 株 主 持 分)			
<u>少数株主持分</u>	3,010	2,974	35
(資 本 の 部)			
資 本 金	17,076	17,076	-
資 本 準 備 金	12,653	12,653	-
連 結 剰 余 金	33,000	33,480	479
その他有価証券評価差額金	2,693	4,030	1,337
為替換算調整勘定	1,164	776	387
	64,259	66,463	2,204
自 己 株 式	0	0	0
資 本 合 計	64,259	66,463	2,203
負債、少数株主持分及び資本合計	207,646	208,876	1,230

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別	当中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)		前中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)		前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	
				百分比		百分比		百分比
経常 損益 の 部	営業 損益	売上高	55,951	100.0	55,505	100.0	114,206	100.0
		売上原価	40,799	72.9	40,932	73.7	82,683	72.4
		売上総利益	15,151	27.1	14,573	26.3	31,522	27.6
		販売費及び一般管理費	12,471	22.3	12,142	21.9	24,560	21.5
		営業利益	2,680	4.8	2,430	4.4	6,961	6.1
	営業 外 損益	営業外収益						
		受取利息及び配当金	232		239		476	
		その他の営業外収益	457		372		624	
		計	689	1.2	612	1.1	1,101	1.0
		営業外費用						
損益	支払利息	937		992		1,949		
	その他の営業外費用	450		450		997		
	計	1,388	2.5	1,442	2.6	2,947	2.6	
経常利益		1,981	3.5	1,600	2.9	5,114	4.5	
特別 損益 の 部	特別利益							
	固定資産売却益	-		1,607		3,616		
	投資有価証券売却益	206		-		214		
	貸倒引当金戻入額	28		86		70		
	計	234	0.4	1,693	3.0	3,901	3.4	
	特別損失							
	退職給付会計基準変更時差異	-		3,273		6,654		
	投資有価証券評価損	1,085		-		-		
	事業再構築費用	460		525		1,448		
	ゴルフ会員権評価損	-		650		686		
計	1,546	2.7	4,449	8.0	8,790	7.7		
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		670	1.2	1,156	2.1	226	0.2	
法人税、住民税及び事業税		440	0.8	1,033	1.9	2,311	2.0	
法人税等調整額		50	0.1	1,701	3.1	2,586	2.2	
少数株主持分への利益振替額		151	0.3	33	0.1	36	0.0	
中間(当期)純利益又は中間純損失()		128	0.2	455	0.8	464	0.4	

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)
連結剰余金期首残高	33,480	34,020	34,020
連結剰余金増加高			164
連結子会社による非連結子会社の 吸収合併に伴う剰余金増加高	-	-	164
連結剰余金減少高	607	594	1,169
配 当 金	574	574	1,148
役 員 賞 与	33	20	20
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	128	455	464
連結剰余金期末残高	33,000	32,971	33,480

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
科 目	(13.4.1～13.9.30)	(12.4.1～12.9.30)	(12.4.1～13.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	670	1,156	226
減価償却費	2,455	2,085	4,321
固定資産廃売却損益	38	1,529	3,379
ゴルフ会員権評価損	0	431	450
貸倒引当金の増減額	104	101	91
退職給付引当金の増加額	140	3,120	6,007
その他の営業外損益	880	-	242
売上債権の増減額	6,428	3,923	7,212
たな卸資産の増加額	802	265	846
仕入債務の増減額	1,113	3,078	4,890
その他	1,270	1,884	4,501
小 計	7,324	3,826	8,624
利息及び配当金の受取額	248	240	474
利息の支払額	986	980	2,033
法人税等の支払額	1,751	409	1,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,835	2,676	5,968
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	103	10	10
定期預金の払戻による収入	138	76	7
有価証券の取得による支出	176	2,185	7,257
有価証券の売却による収入	2,754	40	1,832
子会社への出資による支出	44	1	14
長期貸付による支出	2	8	19
長期貸付金の回収による収入	6	15	30
固定資産の取得による支出	7,140	5,903	10,072
固定資産の売却による収入	76	2,557	4,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,492	5,418	10,833
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額	3,783	1,468	1,667
長期借入による収入	6,980	2,570	2,614
長期借入金の返済による支出	5,107	330	724
社債の発行による収入	100	-	-
社債の償還による支出	100	283	300
割賦代金等の支払による支出	58	-	-
配当金の支払額	574	574	1,148
少数株主への配当金の支払額	127	58	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,669	2,791	2,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	4	63
現金及び現金同等物の増加額	2,357	55	2,775
現金及び現金同等物の期首残高	24,852	27,585	27,585
非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	-	43
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,495	27,640	24,852

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 22社（主要会社名 U.S.Tsubaki, Inc. (株)椿本エリク、(株)椿本バルシステム、(株)椿本カクムデン）

非連結子会社 6社（主要会社名 (株)椿本鋳工）

非連結子会社6社は、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社 6社（主要会社名 (株)椿本鋳工）

持分法を適用しない関連会社 4社（主要会社名 新興製機(株)）

持分法非適用の非連結子会社6社および関連会社4社は、当期純損益（持分に見合う額）および剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用を除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、韓国コンベヤ工業(株)（韓国）および天津華盛昌齒輪有限公司（中華人民共和国）の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 …………… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額を全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として、先入先出法、個別法および移動平均法に基づく原価法により評価しておりますが、海外連結子会社のうち U.S.Tsubaki, Inc.ほか7社では低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引及び為替予約取引
- ・ヘッジ対象.....変動金利の借入金利息及び外貨建取引

ヘッジ方針

為替変動及び金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、金額が少額のものについて、発生連結会計年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	73,939百万円	73,036百万円
2.担保資産及び担保付債務		
担保資産	百万円	百万円
建物及び構築物	8,360	8,071
機械装置及び運搬具	5,381	4,832
工具器具備品	954	689
土地	36,506	36,517
建設仮勘定	11	44
無形固定資産	63	63
計	51,277	50,218
担保付債務	百万円	百万円
短期借入金	1,094	829
一年以内に償還予定の社債	-	100
社債	2,873	2,839
長期借入金	32,126	32,349
計	36,094	36,118
3.保証義務	829百万円	901百万円
4.受取手形割引高	8,047百万円	7,212百万円
5.期末日満期手形		
満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末(連結会計年度末)満期手形が中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高に含まれております。		
受取手形	646百万円	993百万円
支払手形	1,532百万円	2,604百万円
受取手形割引高	3,643百万円	3,290百万円
また、原材料・仕入製品等の購入代金の一部について、その支払方法を支払手形に代えて、手形期日と同期日に決済する方法によっておりますので、上記の満期手形と同様に、次の中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)が決済日である買掛金および未払金が中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高に含まれております。		
買掛金	1,832百万円	2,044百万円
未払金	714百万円	641百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	12,301百万円	10,491百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	633百万円	668百万円
有価証券に含まれる現金同等物	10,827百万円	15,029百万円
現金及び現金同等物	22,495百万円	24,852百万円

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	3,808 百万円	4,094 百万円	3,686 百万円
減価償却累計額相当額	2,109 百万円	2,156 百万円	2,021 百万円
期末残高相当額	1,698 百万円	1,938 百万円	1,664 百万円

なお、上記金額のうち、主なものは「工具・器具・備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	675 百万円	735 百万円	684 百万円
1 年 超	1,023 百万円	1,202 百万円	979 百万円
合 計	1,698 百万円	1,938 百万円	1,664 百万円

なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	388 百万円	406 百万円	810 百万円
減価償却費相当額	388 百万円	406 百万円	810 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	7 百万円	6 百万円	5 百万円
1 年 超	8 百万円	7 百万円	5 百万円
合 計	16 百万円	13 百万円	10 百万円

有価証券

当中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年9月30日現在） （単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	10	10	0
(2) 社債	3,330	3,320	9
(3) その他	-	-	-
合 計	3,341	3,331	9

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年9月30日現在） （単位：百万円）

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	7,554	12,596	5,041
(2) 社債	662	467	194
(3) その他	7,220	7,009	211
合 計	15,437	20,072	4,635

3. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額（平成13年9月30日現在）

- (1) 満期保有目的の債券 百万円
- 非上場外国債券 1,251
- (2) その他有価証券
- マネー・マネジメント・ファンド 2,413
- 中期国債ファンド 2,497
- フリー・ファイナンシャル・ファンド 100
- 非上場株式 293
- （店頭売買株式を除く）

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在） （単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	10	10	0
(2) 社債	4,569	4,564	5
(3) その他	-	-	-
合 計	4,580	4,575	5

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在） （単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	8,873	16,077	7,204
(2) 社債	1,167	1,059	107
(3) その他	9,030	8,883	147
合 計	19,071	26,020	6,949

3. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

- (1) 満期保有目的の債券 百万円
- 非上場外国債券 1,650
- (2) その他有価証券
- マネー・マネジメント・ファンド 200
- 中期国債ファンド 4,760
- フリー・ファイナンシャル・ファンド 2,405
- 非上場株式 304
- （店頭売買株式を除く）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度におきましては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いているため、該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	パワトラ 事業部門	マテハン 事業部門	その他 部門	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	41,521	14,168	260	55,951	-	55,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	581	70	640	1,293	(1,293)	-
計	42,103	14,239	901	57,244	(1,293)	55,951
営 業 費 用	38,769	13,588	779	53,136	134	53,271
営 業 利 益	3,334	651	122	4,108	(1,427)	2,680

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	パワトラ 事業部門	マテハン 事業部門	その他 部門	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	42,783	12,485	236	55,505	-	55,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	593	34	580	1,208	(1,208)	-
計	43,377	12,520	817	56,714	(1,208)	55,505
営 業 費 用	39,544	12,621	706	52,872	202	53,075
営業利益又は営業損失（ ）	3,832	101	110	3,842	(1,411)	2,430

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	パワトラ 事業部門	マテハン 事業部門	その他 部門	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	87,388	26,328	489	114,206	-	114,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,297	184	1,146	2,628	(2,628)	-
計	88,685	26,513	1,635	116,834	(2,628)	114,206
営 業 費 用	79,975	25,762	1,405	107,143	100	107,244
営 業 利 益	8,710	750	229	9,690	(2,729)	6,961

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パワトラ事業部門	標準形チェーン、特形チェーン、ミニチュアチェーン、船用チェーン、自動車用タイミングチェーン、チェーンテンショナ、エンジニアリングプラスチックチェーン、自動車用タイミングベルト、オートテンショナ、一般産業用タイミングベルト、ウレタンタイミングベルト、焼結合金製伝動部品、変減速機、電動シリンダ、軸締結具、間欠駆動装置、クラッチ、トルク機器、カップリング、スプロケット、電気式保護制御器、汎用モータ制御機器、設備監視ソフト、介護支援機器、標準形コンベヤチェーン、特形コンベヤチェーン 水処理装置用チェーン、立体駐車場用チェーン、トップチェーン、ATCチェーン、ケーブルベヤ 他
マテハン事業部門	仕分けシステム、自動車製造ライン搬送システム、クリーンルーム内搬送システム、電気・電子機器製造ライン搬送システム、新聞搬送システム、自動ピッキングシステム、各種コンベヤ、モノレール、垂直自動棚、メンテナンスサービス 他
その他部門	不動産の賃貸 他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 1,434百万円、前中間連結会計期間 1,418百万円前連結会計年度 2,753百万円であり、親会社の本社管理部門および研究開発部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジ ア・オセ アニア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	41,967	10,129	1,530	2,323	55,951	-	55,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,202	148	3	297	4,651	(4,651)	-
計	46,170	10,277	1,533	2,620	60,603	(4,651)	55,951
営業費用	42,310	10,187	1,459	2,445	56,402	(3,131)	53,271
営業利益	3,860	90	74	175	4,200	(1,520)	2,680

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジ ア・オセ アニア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	41,552	10,382	1,326	2,245	55,505	-	55,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,458	112	1	313	3,885	(3,885)	-
計	45,010	10,495	1,327	2,558	59,391	(3,885)	55,505
営業費用	41,783	10,030	1,279	2,453	55,547	(2,471)	53,075
営業利益	3,226	464	48	105	3,844	(1,413)	2,430

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジ ア・オセ アニア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	86,394	20,497	2,806	4,507	114,206	-	114,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,046	245	3	658	7,953	(7,953)	-
計	93,440	20,743	2,810	5,165	122,159	(7,953)	114,206
営業費用	85,201	19,763	2,753	4,767	112,485	(5,240)	107,244
営業利益	8,239	980	56	398	9,674	(2,712)	6,961

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米..... アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州..... オランダ、イギリス
- (3) アジ ア・オセ アニア..... 台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 1,434百万円、前中間連結会計期間 1,418百万円、前連結会計年度 2,753百万円であり、親会社の本社管理部門および研究開発部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	北 米	欧 州	アジ ^ア ・オセア ^{ニア}	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	10,583	1,684	3,098	316	15,683
連結売上高					55,951
	%	%	%	%	%
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.9	3.0	5.5	0.6	28.0

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

	北 米	欧 州	アジ ^ア ・オセア ^{ニア}	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	10,725	1,488	3,742	218	16,175
連結売上高					55,505
	%	%	%	%	%
連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.3	2.7	6.7	0.4	29.1

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	北 米	欧 州	アジ ^ア ・オセア ^{ニア}	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	21,122	3,107	7,496	506	32,233
連結売上高					114,206
	%	%	%	%	%
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.5	2.7	6.6	0.4	28.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米..... アメリカ、カナダ

(2)欧 州..... オランダ、イギリス

(3)アジ^ア・オセア^{ニア}..... 台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、オーストラリア

(4)その他の地域..... アフリカ、中近東

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
パワトラ事業部門	34,797	0.4
マテハン事業部門	14,291	10.0
その他事業部門	-	-
合 計	49,089	3.0

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
パワトラ事業部門	41,057	6.4	7,996	3.8
マテハン事業部門	15,544	23.9	14,244	12.4
その他事業部門	-	-	-	-
合 計	56,602	0.3	22,240	6.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
パワトラ事業部門	41,521	2.9
マテハン事業部門	14,168	13.5
その他事業部門	260	10.2
合 計	55,951	0.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。